

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,962,437	固定負債	16,413,265 ※
有形固定資産	105,303,086	地方債等	11,999,066
事業用資産	53,461,978 ※	長期未払金	-
土地	32,464,030	退職手当引当金	4,094,933
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	319,265
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,530,387 ※
建物	41,957,673	1年内償還予定地方債等	1,313,416
建物減価償却累計額	△ 22,171,595	未払金	282,387
建物減損損失累計額	-	未払費用	34,630
工作物	4,821,997	前受金	20,612
工作物減価償却累計額	△ 3,611,504	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	325,442
船舶	-	預り金	462,293
船舶減価償却累計額	-	その他	91,608
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,943,652
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,355,603
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 13,865,571
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,376		
インフラ資産	51,282,095		
土地	631,135		
土地減損損失累計額	-		
建物	456,388		
建物減価償却累計額	△ 313,162		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,625,628		
工作物減価償却累計額	△ 56,736,926		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	619,032		
物品	6,475,637		
物品減価償却累計額	△ 5,916,623		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	320,400		
ソフトウェア	319,994		
その他	406		
投資その他の資産	7,338,951		
投資及び出資金	69,489		
有価証券	55,880		
出資金	13,609		
その他	-		
長期延滞債権	439,215		
長期貸付金	-		
基金	6,756,980		
減債基金	-		
その他	6,756,980		
その他	123,798		
徴収不能引当金	△ 50,531		
流動資産	7,471,247 ※		
現金預金	4,686,435		
未収金	382,231		
短期貸付金	-		
基金	2,393,166		
財政調整基金	2,379,683		
減債基金	13,483		
棚卸資産	14,483		
その他	24,489		
徴収不能引当金	△ 29,558		
繰延資産	-	純資産合計	101,490,032 ※
資産合計	120,433,684	負債及び純資産合計	120,433,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	42,282,212 ※
業務費用	16,487,448 ※
人件費	5,246,399
職員給与費	4,645,806
賞与等引当金繰入額	309,954
退職手当引当金繰入額	6,987
その他	283,652
物件費等	10,532,747 ※
物件費	6,686,294
維持補修費	443,963
減価償却費	3,401,611
その他	878
その他の業務費用	708,301
支払利息	217,808
徴収不能引当金繰入額	55,469
その他	435,024
移転費用	25,794,764
補助金等	12,333,231
社会保障給付	12,798,062
他会計への繰出金	651,070
その他	12,401
経常収益	3,335,342
使用料及び手数料	2,273,764
その他	1,061,578
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 38,946,870</b>
臨時損失	10,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,029
臨時利益	50,168
資産売却益	50,075
その他	93
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 38,906,732 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,022,168	115,266,558	△ 15,244,390	-
純行政コスト(△)	△ 38,906,732		△ 38,906,732	-
財源	39,674,471		39,674,471	-
税金等	26,042,445		26,042,445	-
国県等補助金	13,632,026		13,632,026	-
本年度差額	767,740 ※		767,740 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 625,603	625,603	
有形固定資産等の増加		2,588,140	△ 2,588,140	
有形固定資産等の減少		△ 4,213,319	4,090,637	
貸付金・基金等の増加		1,292,281	△ 1,292,281	
貸付金・基金等の減少		△ 292,705	292,705	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	714,648	714,648		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 14,524	-	△ 14,524	
本年度純資産変動額	1,467,863 ※	89,045	1,378,819	-
本年度末純資産残高	101,490,032 ※	115,355,603	△ 13,865,571	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,734,696
業務費用支出	12,939,933 ※
人件費支出	5,259,654
物件費等支出	7,094,456
支払利息支出	217,808
その他の支出	368,014
移転費用支出	25,794,764
補助金等支出	12,333,231
社会保障給付支出	12,798,062
他会計への繰出支出	651,070
その他の支出	12,401
業務収入	42,679,306 ※
税収等収入	25,828,659
国県等補助金収入	13,492,228
使用料及び手数料収入	2,274,288
その他の収入	1,084,132
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	278
<b>業務活動収支</b>	<b>3,944,888</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,802,531
公共施設等整備費支出	1,856,020
基金積立金支出	787,116
投資及び出資金支出	37,940
貸付金支出	120,000
その他の支出	1,455
投資活動収入	1,393,904
国県等補助金収入	140,398
基金取崩収入	70,745
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	890,978
その他の収入	171,783
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,408,627</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,457,545 ※
地方債等償還支出	1,307,162
その他の支出	150,382
財務活動収入	233,982
地方債等発行収入	233,982
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,223,563</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,312,698</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,985,713</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,298,411</b>

前年度末歳計外現金残高	404,662
本年度歳計外現金増減額	△ 16,638
本年度末歳計外現金残高	388,024
本年度末現金預金残高	4,686,435

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,163,398	1,081,931	254	79,245,076	25,783,099	1,024,035	53,461,978
土地	31,776,478	687,552	0	32,464,030	0	0	32,464,030
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,617,288	340,384	0	41,957,673	22,171,595	941,699	19,786,078
工作物	4,768,466	53,531	0	4,821,997	3,611,504	82,335	1,210,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,166	464	254	1,376	0	0	1,376
インフラ資産	107,324,880	1,813,728	806,342	108,332,183	57,050,088	2,103,506	51,282,095
土地	614,547	16,749	161	631,135	0	0	631,135
建物	449,674	6,903	189	456,388	313,162	7,322	143,226
工作物	105,644,812	1,053,147	72,248	106,625,628	56,736,926	2,096,184	49,888,702
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	615,847	736,930	733,744	619,032	0	0	619,032
物品	6,200,891	289,173	14,426	6,475,637	5,916,623	77,376	559,015
合計	191,689,169	3,184,832	821,021	194,052,896	88,749,810	3,204,917	105,303,086

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,579,862	25,132,066	4,360,289	2,977,992	11,481	784,628	7,615,660	53,461,978
土地	12,483,488	9,541,192	1,131,734	1,990,933	0	137,395	7,179,288	32,464,030
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	84,793	14,668,040	3,160,586	830,945	11,481	594,841	435,392	19,786,078
工作物	11,582	922,369	67,968	155,202	0	52,392	980	1,210,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	464	0	912	0	0	0	1,376
インフラ資産	36,845,143	7,342	0	82,262	14,326,697	18,634	2,017	51,282,095
土地	629,118	0	0	0	0	0	2,017	631,135
建物	143,226	0	0	0	0	0	0	143,226
工作物	35,461,109	0	0	82,262	14,326,697	18,634	0	49,888,702
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	611,690	7,342	0	0	0	0	0	619,033
物品	43,191	11,428	7,656	356,480	0	131,174	9,085	559,015
合計	49,468,196	25,150,836	4,367,945	3,416,734	14,338,178	934,436	7,626,762	105,303,086

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

尾三消防組合（比例連結 40.06%）

尾三衛生組合（比例連結 44.69%）

日東衛生組合（比例連結 66.83%）

愛知中部水道企業団（比例連結 27.94%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.10%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,539,481 千円
	他会計繰入金	645,961 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	5,109 千円

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	30,378	千円	(	40,682	千円)
土地	30,378	千円	(	40,682	千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。